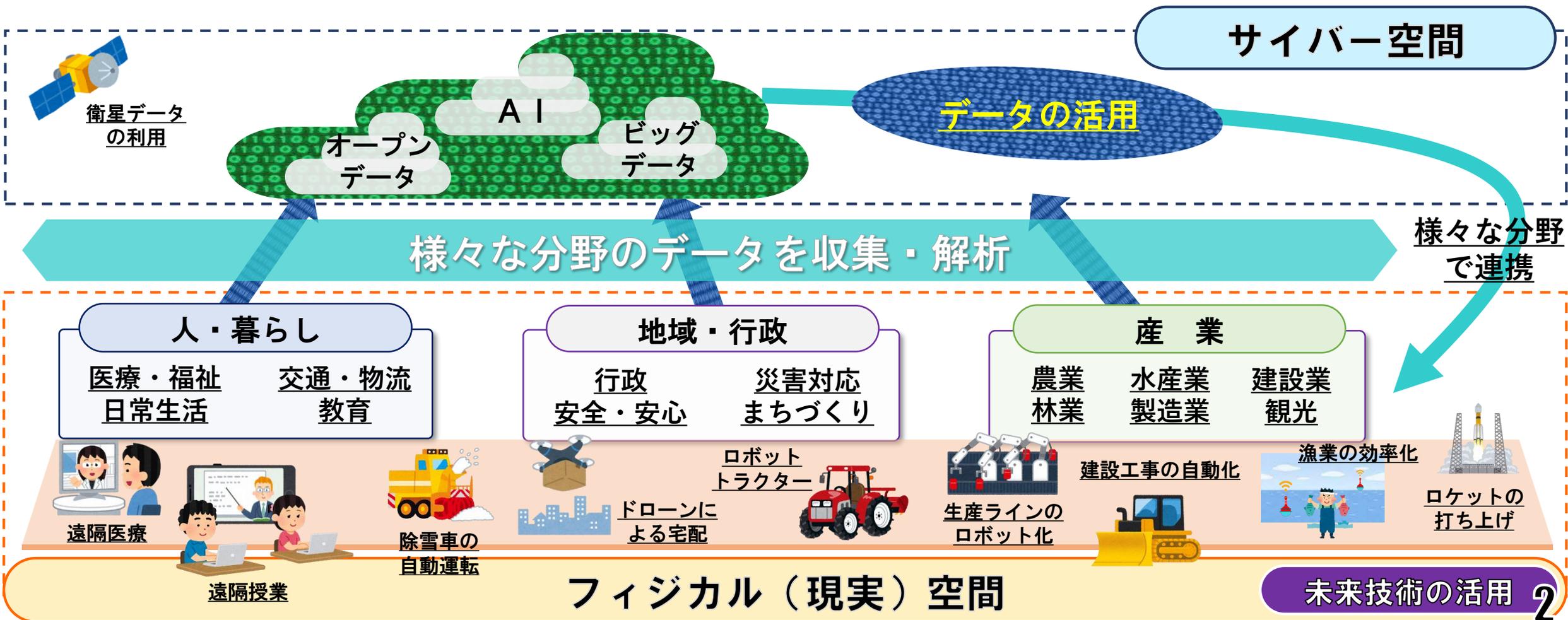


令和5年度の道の取組について



1 「北海道Society5.0」とは

人口減少や少子高齢化など様々な課題を抱える北海道が、ICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用して、直面する課題を解決するとともに、そこから得られるデータ（ビッグデータ）を活用して道民生活の一層の向上や新サービスの創出などに繋げていくことで実現する「**北海道の未来社会**」（概ね10年後の2030年頃を想定）。



2 「北海道Society5.0推進計画」 (令和3年3月策定)

「北海道Society5.0推進計画」

概ね10年後（2030年頃）の「北海道の未来社会」である「北海道Society5.0」の実現に向け、その中間である2025年までに取り組むアクションプラン。

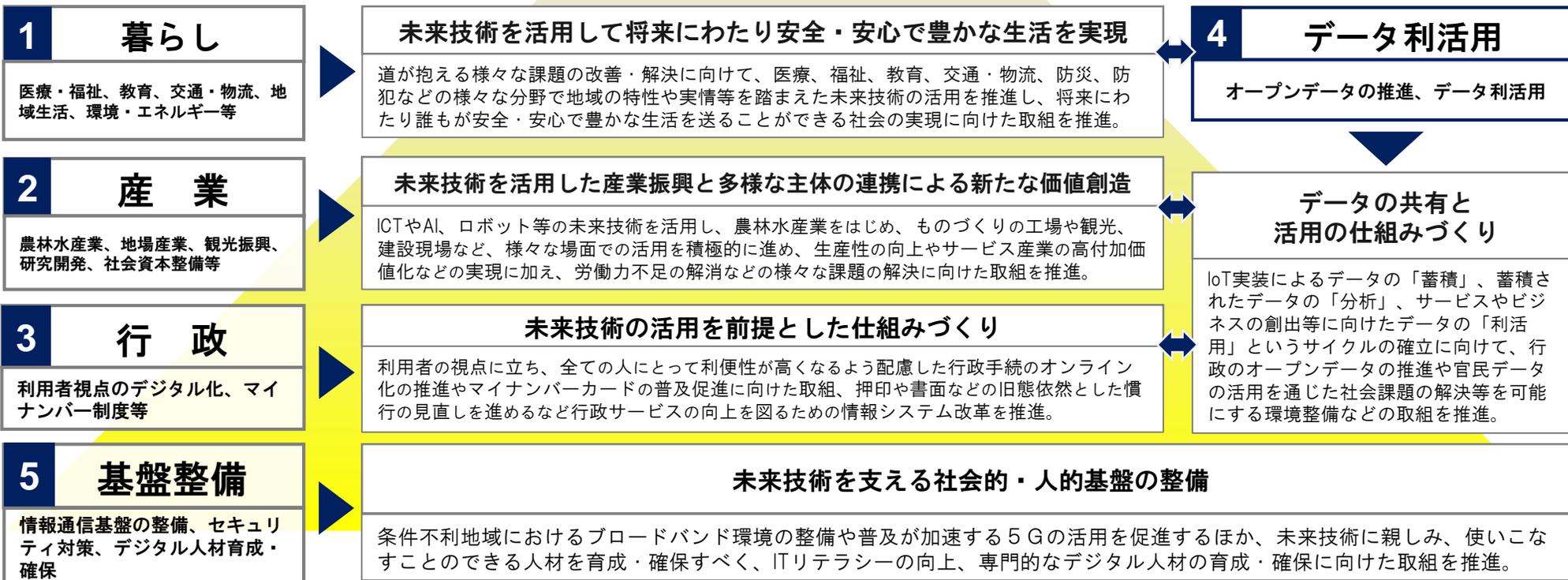
基本理念

『未来技術を活用した活力にあふれる北海道』の実現

計画期間

2021（令和3）年度～2025（令和7）年度

取組方針



3 施策の展開について（ロードマップ）

区分		2021	2022	2023	2024	2025	2030	
暮らし	医療・福祉	コロナ対応 感染症の流行に備えた対策	未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活の実現 安心して質の高い医療・福祉サービスの強化 北海道の未来をけん引する人づくり 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上				住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	
	教育							
	地域生活							
産業	農林水産業	経済活動への影響対策	未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造 農林水産業の持続的な成長 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化 と新たな成長企業の創出 「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進				多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備	
	地場産業							
	研究開発							
行政	利用者視点のデジタル化	行政のデジタル化の推進	未来技術の活用とそれを前提とした仕組みづくり 利用者視点でのデジタル化の推進 マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用					
	マイナンバー制度							
データ	オープンデータの推進	接触確認アプリ等を通じた感染まん延の防止	データの共有と活用の仕組みづくり 広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上					
	データの利活用							
基盤	情報通信基盤の整備	光ファイバ整備を通じた情報通信基盤の確保	未来技術を支える社会的・人的基盤の整備 「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備 「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策 「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保					
	セキュリティ対策							
	デジタル人材の育成・確保							

「北海道Society5.0」実現へ

5 令和5年度 重点政策

R5重点政策の検討方針

基本的な考え方

- 道民生活の安定や足腰の強い地域経済の構築
- 本道のポテンシャルの最大限発揮による価値の押し上げ

政策検討の視点

①暮らしを守る

②未来を創る

③地域と進める

視点②

未来を創る

確かな成長を支える価値づくりを進め、本道の未来を創っていく

成長を牽引する産業づくり

世界に輝く魅力づくり

未来を担う人づくり

- デジタル産業の集積の促進
- スマート農林水産業の推進
- 企業のDXやデジタル人材の育成
- 未来技術の実証支援や宇宙産業の振興
- スタートアップの促進
- 人材の育成・確保
- 時代の変化に対応する教育 など

6 令和5年度「北海道Society5.0」関連事業（案）

令和5年度「北海道Society5.0」関連事業について、予算総額は「3,920,762千円」（R4予算：3,526,783千円）となっており、昨年度比「111%」となっている。計画区分に基づく事業は以下のとおり。

< 予算額 >

暮らし

道民生活の安全・安心を確保するために必要となる介護分野や鳥獣害対策、新エネルギーの導入促進、ICTを活用した教育の促進などに取り組む。

2,544,802千円

産業

本道の基幹産業である農林水産業を始め、ものづくり・サービス産業などでの未来技術の活用による産業の高付加価値化や人材の確保などに取り組む。

1,312,151千円

行政

自治体業務の効率化・最適化に向け、道内自治体のデジタル化に向けた取組の支援やICTツール導入による道庁内の業務の効率化、人材育成などに取り組む。

62,906千円

データ

データ利活用の好循環を生み出すため、取得した各種データを分析しスムーズな共有を図るために必要となる取組を推進する。

903千円

※事業の概要は次ページ以降に掲載。

事業名 (※赤字は新規・拡充の事業)	概要	予算額
地域づくり総合交付金 (デジタルチャレンジ推進事業)	AIやIoTの活用による地域課題の解決、地域の活性化、新産業の創出につなげる市町村等の取組を支援	50,000
「北海道Society5.0」推進体制 整備事業費	産学官連携基盤としての会議設置、デジタルの専門的知見を有する有識者を顧問登用	1,068
北海道ミライづくりフォーラム開催費	民間企業と連携した啓発イベントに要する経費	4,227
科学技術ふれあい推進事業費	体験型科学イベント「サイエンスパーク」を開催	1,050
北海道型ワーケーション推進事業	企業の誘致促進など、北海道型ワーケーションの更なる推進を図る	10,523
ヒグマ対策推進費	ICT等を活用し出没抑制に有効な手法・技術等を検証し、道内市町村等へ展開	12,551
障がい者用介護ロボット等 導入支援事業費	介護ロボットやICTの普及に関し、障がい者支援施設等への導入費用を助成	12,865

事業名 (※赤字は新規・拡充の事業)	概要	予算額
介護ロボット導入支援事業費	介護職員の労働環境改善・人材確保推進のため介護ロボットやICT機器普及及び導入補助	1,508,289
ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	太陽光発電設備と電気自動車等の組み合わせによるV2Xの導入、地域マイクログリッドの構築、新エネルギーを活用した先端技術の地域での実装化などを支援	585,000
新エネルギー設備等導入支援事業	新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援	330,000
G I G A スクール運営支援センター機能強化事業費	学校のより安定的なICT活用の支援基盤の構築に向け、道立学校や市町村におけるICT活用教育を支援	20,519
遠隔授業配信センター運営費	遠隔授業の配信機能を集中化した遠隔授業配信センターの運営に要する経費	8,710

事業名 (※赤字は新規・拡充の事業)	概要	予算額
北海道ドローン活用実証事業費	R4年度に実施した積雪寒冷地におけるドローンの利活用の調査結果を踏まえ、観光分野や物資輸送・施設管理等での利活用を促進	22,182
ほっかいどうテストフィールド 推進事業	先進技術のテストフィールドづくりに要する経費	10,233
イノベーション創出支援事業	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援し、産学官連携の基盤形成を促進する。	27,955
リサーチ&ビジネスパーク 整備推進事業費	産学官連携による研究開発から事業化までの一貫したシステム構築等を目指す「リサーチ&ビジネスパーク構想」の推進。	12,702
次世代型交通推進事業	EVバス導入の実用化に向けたテスト走行・性能評価の実施	5,000
野幌森林公園エリア 活性化・拠点化事業	野幌森林公園エリアの活性化を図るため、文化観光推進法に基づく拠点計画を策定し、DX事業等の実施など、文化資源の魅力向上・情報発信強化に取り組み、国内外からの来園者の増加を図る	19,523
IT企業競争力強化促進事業費	道内IT企業と地域の様々な産業とのマッチングのモデルケースを創出	7,904
地域絶品・食のデジタル マーケティング人材育成事業費	北海道の食関連産業を牽引する食のデジタルマーケティング人材を育成	19,029

事業名 (※赤字は新規・拡充の事業)	概要	予算額
データセンター集積推進事業費	冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道への誘致を展開するとともに、デジタル関連産業の集積を図る	29,441
ものづくり産業における グリーン・デジタル推進事業費	脱炭素・DXに関するセミナー等の実施、次世代自動車等の販路拡大・人材育成取組推進	36,004
道市連携海外展開事業 (DX等ビジネス共創支援事業)	札幌市と連携しながらDX等のビジネスに係る技術・ノウハウの海外展開を支援	5,300
海外からの投資誘致促進事業費	本道の優位性が活かせる成長分野をターゲットとして海外からの投資を呼び込み	23,202
IT産業等振興事業費	道内IT産業の認知度向上と理解促進のため、合同企業説明会や職場見学会を実施	7,942
地域連携型拠点誘致推進事業費	デジタル関連産業の開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動を実施	7,999
地域企業の先端技術人材 確保・育成等支援事業費	道内7産業支援機関に専門人材を配置、技術向上等を支援しIoT、ロボティクス人材の確保育成	48,800
次世代半導体戦略事業費	ラピダス社の次世代半導体製造拠点整備に向けた支援や関連産業の集積促進に向けた取組を実施	120,990

事業名	概要	予算額
ヘルスケア関連産業振興事業費	デジタル技術等を活用した製品の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等を実施	13,674
宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト推進事業費	宇宙関連ビジネスの更なる加速化の観点から、推進体制の整備や人材確保支援を行い、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	6,655
スタートアップ創出・集積促進事業費	道内スタートアップ企業数を増加させるため、スタートアップ企業の創出・集積を促進する。	50,000
自動運転車開発拠点化促進事業費	自動運転の通年実用化や社会実装の実現のため、積雪寒冷期を含む実証試験や国の社会実証事業の誘致、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供の強化等を実施	6,336
環境・エネルギー産業総合支援事業	道内企業における環境・エネルギー関連ビジネスの育成や参入を促進するため、マーケティングや技術、製品開発支援、販路拡大など、ビジネスの段階に応じて総合的に支援するほか、次世代自動車の普及啓発・環境関連製品の販路拡大イベントを行う	66,577
省エネルギー促進総合支援事業	省エネに向けた取組を促進するため、セミナー等による普及啓発や先駆的な省エネの取組に対し支援を行う。	62,872

事業名 (※赤字は新規・拡充の事業)	概要	予算額
中小企業競争力強化促進事業	道内中小企業者等が、感染症の影響やゼロカーボン、デジタルトランスフォーメーションといった新たな社会経済情勢の変化に対応するため、マーケティングやコンサルタント招へい、人材育成や商品開発など競争力強化に向けた取組を支援する	36,895
ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費	ICTを活用した労働時間削減につながる種馬鈴しょ生産技術の実証に取り組む	17,530
スマート農業推進事業費	専門的知識を有する地域人材の育成と、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援	8,141
ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的管理やコンブ等の新たな需要に対応した生産体制の構築を促進	9,515
スマート林業実装推進事業費	スマート林業の地域実装に向けて、森林施業等のさらなる効率化を図るための実証や、技術を活用できる人材の育成、機器の導入支援、実演会等を実施	71,160
地域森林計画編成事業費	森林の計画的な整備・保全を維持するため、市町村が行う市町村森林整備計画の適切な策定等に必要な森林所有者情報をはじめとする情報の整備等を支援する	58,685
森林整備等支援事業費 (市町村森林整備支援事業費)	市町村による森林整備を推進するため、各種システム整備や技術開発に要する経費	146,499
森林資源デジタル管理推進対策費	レーザ計測を活用して森林資源情報等をデジタル化し、高精度に把握・分析する取組の支援等に要する経費	353,406

行政の柱の主な事業

(単位：千円)

事業名 (※赤字は新規・拡充の事業)	概要	予算額
自治体DX推進事業	市町村のデジタル化の推進に要する経費	16,124
道庁業務ICTツール利活用支援事業	職員がICTツールの導入支援を出来る体制の構築に要する経費	10,889
デジタル人材育成事業費	道職員のデジタル人材の育成に要する経費	4,000
マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカードの普及促進に要する経費	31,893

データ利活用の柱の主な事業

(単位：千円)

事業名	概要	予算額
ICT活用型草地管理普及促進事業費	ICT機器を活用した草地管理技術の各種データを分析しスムーズな横展開を図る	903